

経済・金融 フラッシュ

韓国 2011年 10-12月期GDP :前期比+0.4% ～内外需ともに冴えず、厳しい状況が続く

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

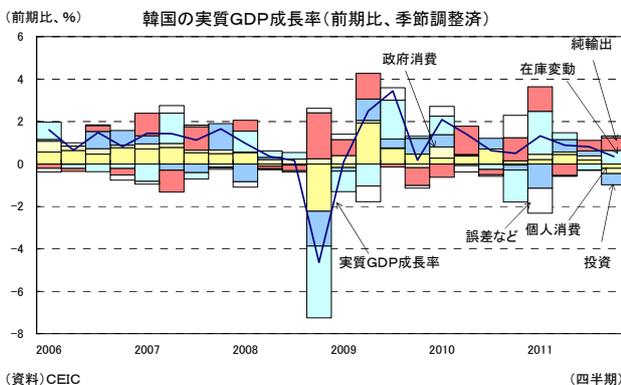
1. 現状:外需・内需ともに不調

韓国銀行（中央銀行）は1月26日、10-12月期の実質国内総生産（GDP）を公表した。前期比（季節調整済）では0.4%の増加となり、2011年は年初から成長率が一貫して鈍化してきたことが明らかになった（図表1）¹。なお、2011年通年のGDP成長率は3.6%となり、2010年の6.2%から大幅に減速した。

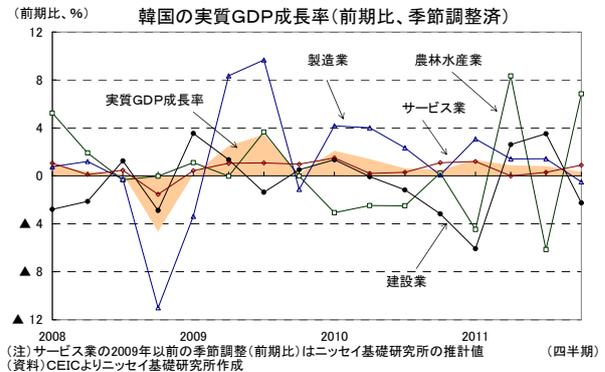
需要項目別に見ると、10-12月期は外需・内需ともに不調であったことが分かる。外需では輸出が前期比▲1.5%と下落に転じた。輸入も前期比▲3.1%と大幅に減少したために、純輸出を見ると成長にプラスの寄与となったが、グローバル企業を多く有する韓国では輸出の減速が企業収益の低迷を招き、内需の不調をもたらしている。まず、企業の設備投資が前期比で▲5.2%と大きく減少しており、建設投資を含めた投資全体でも前期比▲2.1%と減少している。また、企業収益の低迷は消費者の所得低迷をもたらしており、消費も前期比▲0.7%とリーマンショック後の2008年10-12月期以来のマイナス成長となった。韓国経済は、外需の不調が内需にも響いており、全体として生産活動が低迷していると理解できる。

供給項目別に見ると（図表2）、主要産業である製造業が前期比▲0.5%とマイナス成長に転じており、成長の大きな押し下げ要因となっている。農林水産業は天候の良さに恵まれ、好調な結果だったが、産業シェアが小さく成長への寄与は乏しいと言える。

（図表1）



（図表2）



¹ なお、前年同期比（原系列）では3.4%の増加であった。

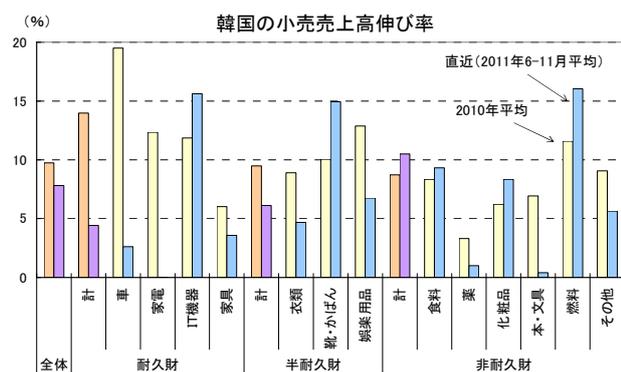
2. 今後:しばらく低成長が続く見込み

2012年韓国経済はしばらく厳しい状況が続くそうだ。GDP統計で明らかになった内需・外需の厳しさが回復する兆しがまだ見えないからだ。

内需については、韓国の家計は、以前から指摘している家計債務の大きさ²という問題が解消されておらず、消費の低迷から抜け出すことは難しいと考えられる。韓国の小売売上高を見ると(図表3)、車や家電の売上が急減速しており、耐久財を中心に売上が伸び悩んでいる。一部、スマートフォンなどIT機器が売り上げを伸ばしているが、これも耐久財の販売を牽引するほどの力強いものではない。また非耐久財の伸びも加速しているが、これは価格が上昇している燃料の伸びが大きかったためであり、消費者の購買力が高いことを示しているわけではない。

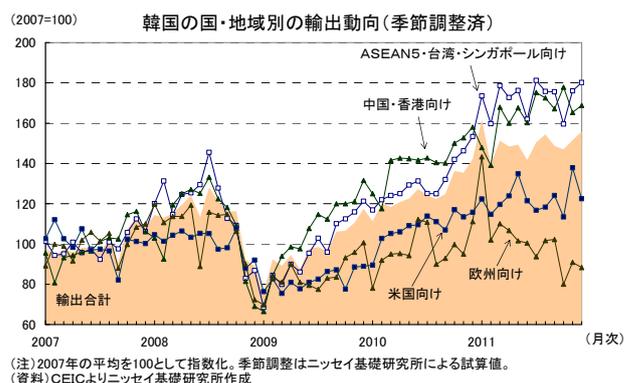
一方、外需も欧州の債務問題など海外経済の成長低迷という逆境にある。2011年以降、韓国から欧州向けの輸出は低迷を続けている(図表4)。加えて、今後は、今まで目立った減速が見られていなかったASEANや中国などアジア向けの輸出についても伸び悩む可能性がある。輸出主導の国が多いアジアの成長が全体的に伸び悩むことに加え、アジア向けの輸出のうち、アジアで加工した後最終的に欧州で消費される財については需要が鈍化するためである。

(図表 3)



(資料) CEIC

(図表 4)



(注) 2007年の平均を100として指数化。季節調整はニッセイ基礎研究所による試算値。
(資料) CEICよりニッセイ基礎研究所作成

こうした内外の状況を踏まえて、政府の経済政策は企業目線の対策から国民の生活安定に重点を移している。政府は2011年後半から国民目線での経済政策を行っており、今年も引き続き国民目線である雇用拡大策の他、賃貸住宅の供給増や賃貸価格の安定といった政策を行う考えを明らかにしている。外需主導である以上、海外経済が冴えない今の状況では高成長は期待できず、政府が国民や中小企業への支援を優先することは止むを得ない状況といえる。韓国経済はこうした政府の政策に支えられつつ、厳しい環境に耐える状況がしばらく続くと考えられる。

なお、韓国の企業に関しては、欧州債務問題の深刻化、長期化によって収益悪化が持続する可能性がある。こうした企業では事業存続・拡大に向けた方針を見直すほか、特にグローバル大企業では、多くを外貨で調達していると言われる財務状況などについても見直していく必要が出てくるだろう。

² 2011年7月27日発行の経済・金融フラッシュ『韓国4-6月期GDP:前期比+0.8%~外需主導、先行きの内需には停滞リスクも』を参照。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。